

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282031	兵庫県	明石市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	戸籍届出(出生届、死亡届、婚姻届、離婚届など)の受付業務も担当しているため、当面は直営を維持する。	91.4%	98.5%
案内・受付	○	民間委託を導入しても、コストメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	92.2%	89.9%
電話交換	○	民間委託を導入しても、コストメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	91.1%	92.8%
公用車運転	○	民間委託のコスト比較を行った結果、メリットが見込めなかったため、当面は直営を維持する。	78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託を導入すると、実務上、偽装請負のおそれがあるため、当面は直営を維持する。	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		【参考】			
				類似団体			
				全国(市区町村分)			
総合窓口設置率		委託率		総合窓口設置率		委託率	
35.5%		82.3%		14.2%		27.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○	○	61.3%	11.3%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		65.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.1%	44.2%
公営住宅	34	0	0.0%	維持管理・修繕業務の包括委託を導入したため	0		66.2%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	前年度、斎場については、指定管理者制度を導入、墓園については、施設の性質上、市直営にすべきとの考えが市長の期で継続のため、保留。	1	墓園については、施設の性質上、職員が常駐し、施設の運営、維持管理を行っている。	23.8%	22.8%
図書館	2	2	100.0%		0		12.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、郷土館等)	2	1	50.0%	天文学館については、市を象徴する施設であり、イベントの企画及び実施、施設の運営・維持管理に係る業務を市職員が行うため、導入していない。	2	文化博物館:市の歴史、文化の調査研究の充実・継続のため、学芸業務(企画展含む)及び文化財業務を担当 天文学館:市を象徴する施設であり、イベントの企画及び実施、施設の運営・維持管理に係る業務を担当	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		29.8%	22.8%
文化会館	5	5	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	ゆりかご園について、指定管理者制度の導入を進めている。(2022年度導入予定)	1	ゆりかご園について、指定管理者制度の導入を進めている。(2022年度導入予定)	76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	51.6%
		単独クラウド	9.7%
全国			
		自治体クラウド	41.4%
		単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
91.9%		85.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体